

# 藤沢市政策研究室 ニュースレター

Contents

2007. **5** Vol.18

- 今月の話題 国際競争力
- 研究室からの風
- 書籍紹介：橋本俊詔(2006)『格差社会 何が問題なのか』岩波書店

## ■ 今月の話題 国際競争力

スイスにある有力ビジネススクール、IMD が先月、恒例の国際競争力国別ランキング＝表参照＝を発表した。日本は昨年の 16 位から 24 位に下がった。

これは 55 の国と地域の「経済状況」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」の 4 分野について調べた結果を集計してランク付けしたものである。わが国は各分野で評価を落とした。政府の効率性は割高な法人税率、巨額の政府債務に足を引っ張られて 34 位、頼みの経済状況も 22 位へ後退した。この結果、わが国はアジア諸国に限っても、シンガポール、香港のほか、中国、台湾やマレーシアに抜かれた。

表 国際競争力ランキング

1 (1)	米国
2 (3)	シンガポール
3 (2)	香港
4 (9)	ルクセンブルク
5 (5)	デンマーク
6 (8)	スイス
7 (4)	アイスランド
8 (15)	オランダ
9 (14)	スウェーデン
10(7)	カナダ
11(13)	オーストリー
12(6)	オーストラリア
13(12)	ノルウェー
14(11)	アイルランド
15(18)	中国
16(25)	ドイツ
17(10)	フィンランド
18(17)	台湾
19(21)	ニュージーランド
20(20)	英国
24(16)	日本

<注> カッコ内は昨年順位

一昔前なら結構な騒ぎになったはずだが、マスコミの報道ぶりもクールだった。1位の米国や10位のカナダはともかく、欧州のサミット参加国が総じてさえない位置にいるせいもありそうだ。フランスは 28 位、イタリアは 42 位だった。ドイツや英国はわが国を上回ったとは言え、16 位と 20 位で、それほど大きな差はなさそうである。

中国や韓国に押されっぱなしだった輸出も盛り返してきた。06 年度の国際収支速報では輸出は 13% 増え、モノやサービスの取引を示す経常収支の黒字は 4 年連続で過去最高を更新した。景気拡大が息長く続いている余裕もある。

「国際競争力に問題があるなら輸出が伸びるはずはない。自動車産業は世界一。欧米流の評価をいちいち気に病むことはない」といった声も聞こえてきそう。 (財) 国際貿易投資研究所によると、06 年の各国の輸出額を多い順に並べると、わが国は独、米、中に続いて第 4 位で、輸出大国健在といえよう。いま以上に輸出を伸ばせば、「経済摩擦」問題が再燃しかねない。

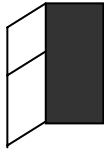
それにしても、ことしのランキングで中国が 15 位に上がり、日本が逆転されたと聞くと落ち着かない気分になる。評価の低かった財政状況、公的教育支出、言語能力、企業家精神等の改善に向けた着実な努力が求められている。

(政策研究室 坂井敏晃)

## 選挙対策と姑息な魂胆

「東京から引っぱがして田舎に回すべきだ」。地方税を自治体間で再配分すべしという論調がまさに花盛りである。急に脚光を浴びた「ふるさと納税」の他にも、地方の法人課税を人口で配分する（企業立地とは無関係に！）、あるいは法人課税を消費税と取り換えっこして税収を減らすといった案などが提唱されている。これらの問題点はまたあらためて語るとして、ここでは「木を見て森を見ず」にならないために、なぜ花盛りなのかの理由を正しく認識しておこう。その理由を参院選の選挙対策と考えたとしても、まだまだ不十分である。より根本的な原因は、国の財政再建を目的に地方交付税を削減したため田舎が財政難に陥ったことと、国が今後とも交付税を減らそうと企んでいることにある。国の金を使わずに、地方の金だけで格差是正をしようという、無責任かつ姑息な企みなのである。

(政策研究室 青木宗明)



## 研究室からの風

## 陽光あふれる別荘の陰に

いま、団塊世代の富裕層を中心に「二地域居住」が注目されている。国も地方の活性化につながるとして積極的である。しかし「田舎の居住地」になる地域に住民票をおく人は少ないとも言われている。そうすると彼らに課税できるのは住民税の（非常に微々たる）均等割部分と、固定資産税程度しかない。ごみ処理やインフラ管理など、公共のコストの応分の負担はどこに求めるべきなのか。各地で問題がおこってきている。

静岡県熱海市の「別荘等所有税」は古くからあって有名だが、軋轢も非常に多いと聞く。

清里を抱える山梨県北杜市（旧高根町）では、別荘族の水道施設維持管理費用を負担してもらう目的で1998年に水道料金体系を改正。別荘所有者達がこれを不当として提訴、最高裁まで争われた結果、2006年の判決で条例は無効となった。

団塊世代の移住を当て込んだ乱開発の「後始末」に業を煮やしている沖縄県石垣市ではホームページで「インフラ未整備地域に家を建ててから、道路舗装や拡幅、下水の敷設、街灯設置などのインフラ整備要望をいただいても、財政難でお応えできません」と釘をさしている。

(HP：<http://www.city.ishigaki.okinawa.jp/110000/110100/tochi/index.html>)

ぱっと見には「経済効果が大きい」と喜ばれる二地域居住。しかし彼らの公共サービスコストの負担は旧来からの住民が担っている。応分の負担を求められる制度整備が必要ではなからうか。

(政策研究室 稲田俊)

## 市町村合併 … 県内で新・相模原市に続くのは？

3月号で「新・相模原市」のことを書きましたが、今月は市町村合併の続編を。まず、全国の状況を数字で整理してみます。1999年3月末の3,232(670市1,994町568村)から2007年3月末には1,804(782市827町195村)と、市町村の数は約44%減少しました。町は6割近く減少し、村に至っては3分の1に。生まれ育ったまちの名前が突然なくなってしまうことに寂しさを感じるのは、年長者だけではないでしょう。故郷を離れ他の土地で暮らしている人は、なおさらだと思います。

	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )
小田原市	198,596	114.09
南足柄市	44,087	76.93
中井町	10,064	20.02
大井町	17,749	14.41
松田町	12,054	37.75
山北町	12,317	224.70
開成町	15,833	6.56
箱根町	13,839	92.82
真鶴町	8,560	7.02
湯河原町	27,128	40.99
合計	360,227	635.29
	4.07%	26.30%

※合計欄の下段は全県に占める比率

これは大阪府、東京都(いずれも1自治体の減)に次いで低い率です。逆に減少率が5割を超えたのは21県を数え、特に上位3県(広島県、愛媛県、長崎県)は7割台に達しています。うーん、地図会社や看板会社をはじめ、『合併特需』なんてことも、一方ではあったのかなあ。

今年2月に、小田原市、南足柄市、足柄上郡(中井町、大井町、松田町、山北町、開成町)及び足柄下郡(箱根町、真鶴町、湯河原町)の2市8町で、「県西地域合併検討会」が設立されました。この10市町が合併した場合、人口は約36万人、面積では県全体の4分の1強(県内最大に!)を占める県西の中核都市が誕生することになります。合併の方向性を示す期限は、新合併特例法が定める2010年3月末。今後、本格的な検討作業が始まります。

ところで、神奈川県は相模原市の合併によって自治体数は37から33に、率にして10.8%の減少となっています。

(政策研究室 渡辺悦夫)

## 「ふるさと納税」狂騒曲

突然話題にのぼり意外に盛り上がっている感がある「ふるさと納税」制度である。地域間格差解消の妙案なのか、選挙目当てのアドバルーンなのか、客観的に評価できるほど具体的な内容が伝わってこないが、同制度を運用することを考えれば実現には懐疑的な向きも多いであろう。地域間格差が、ふるさとを思う納税者の篤志で解消するほど軽微なものとは思えない(余談であるが、自治体の債務がひとりの資産家の私財で解消できることも先の選挙で明らかになった。。「国に納めた税金が地方のために使われるのはけしからん」などと批判の多い地方交付税制度であるが、「その一部は、ふるさとのために使われています」と理解を求めつつ拡充した方が実効性は高いのではないかと。

(政策研究室 其田茂樹)

## ■ 書籍紹介： 格差社会論を知るための有益な一冊

橘木俊詔（2006）『格差社会 何が問題なのか』岩波書店

書店には、格差社会や貧困に関する本が多く並ぶ。論点が整理されていて読みやすい本はどれかと、訊ねられれば、個人的には本書を推すと思う。著者が1998年に出版した『日本の経済格差』（岩波書店）は、その後の格差社会論の火付け役となった。今回の新書は、所得格差に関する議論の最前線を案内する、優れたガイド役となっている。

内容を要約すれば、「第1章 格差の現状を検証する」では、時系列では「家計調査」「全国消費実態調査」などデータを用いて、80年代以降、日本でも所得分配の不平等化が進んでいるということ、そして、国際比較でも先進諸国で不平等度が高い国であるということを示している。

また「日本の所得格差は、高齢化（注1）や単身世帯の増加（注2）による「見かけの格差」に過ぎない」という見解（2006年、内閣府）に対し、著者は、少子高齢化による「見かけ」だとするそのような議論は、実際に増えている高齢単身者の貧困という問題を見落とししているとの見解を示している。

「第2章 「平等神話」崩壊の要因を探る」では、格差拡大の要因を非正規雇用の増大や税制や社会保障制度の再分配機能の低下などに求めている。景気回復が進んでも、非正規化の動きは止められないと推論し、景気回復＝格差解消説には否定的である。「第3章 格差が進行する中で」では、母子世帯の貧困率が50%強、高齢単身世帯の貧困率が40%強、若年層の貧困率が20%強という驚くべき値が示され、日本における貧困の深刻さが明らかにされている。

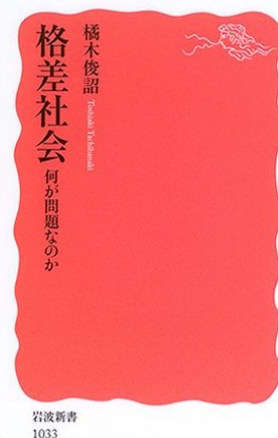
「第4章 格差社会のゆくえを考える」「第5章 格差社会への処方箋」では、職務給制度の導入や、最低賃金制の改善といった雇用政策、生活保護制度のミーンズテストの緩和、所得税率の引き上げ、累進消費税による年金改革など、リベラルな処方箋が並んでいる。

本書を貫くテーマは、タイトルにある「格差社会」の問題点の提示というよりは、「貧困」の広がりに対する警鐘であるように思えた。格差是正に関しては、各人の価値判断に大きく依存するが、貧困対策に関しては、多くの人が必要性を認める。本書が多くの読者を獲得しているのは、そのような視点の置き方にあるように思う。

（注1）高齢層のほうが所得格差は大きいため、人口構成が高齢化するだけで、所得格差が拡大する。

（注2）共働き世帯と比較して単身世帯は所得が小さいため、単身世帯が増えるだけで、所得格差が拡大する。

（政策研究室 田中聡一郎）



藤沢市政策研究室  
ニュースレター

Vol. 18 / 2007年5月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室（本館2階）  
TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517  
E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。